

201203027A

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

ソーシャル・キャピタルを活用した
保健医療福祉ネットワークの構築
－震災復興の効果的推進に向けて

平成24年度
総括・分担研究報告書

平成25年（2013）年3月

研究代表者 濱野 強

厚生労働科学研究費補助金
地球規模保健課題推進研究事業

ソーシャル・キャピタルを活用した
保健医療福祉ネットワークの構築
－震災復興の効果的推進に向けて

総括・分担研究報告書

研究代表者	濱野 強	島根大学プロジェクト研究推進機構	専任講師
研究分担者	塩飽 邦憲	島根大学	理事・副学長
研究分担者	並河 徹	島根大学医学部	教授
研究分担者	伊藤 勝久	島根大学生物資源科学部	教授
研究分担者	片岡 佳美	島根大学法文学部	准教授
研究分担者	福間 美紀	島根大学医学部	講師
研究協力者	小林 毅	千葉県立保健医療大学	准教授
研究協力者	北湯口 純	身体教育医学研究所うんなん	主任研究員
研究協力者	武田 美輪子	島根大学医学部	研究員
研究協力者	白石 絢也	SPReD	代表

目 次

I. 総括研究報告書

1. ソーシャル・キャピタルを活用した保健医療福祉ネットワークの構築
－震災復興の効果的推進に向けて
- … 1

II. 分担・協力研究報告書

2. ソーシャル・キャピタルに関する政策展開：国内外の動向と被災地復興への可能性
- …15
3. ソーシャル・キャピタルと健康：島根大学生生活習慣病コホート研究のエビデンス
- …37
4. 飯南町住民の社会関係についての分析：地域意識，ソーシャルキャピタルの視点から
- …45
5. 被災地の現状と課題：ソーシャル・キャピタルを生かした保健・医療・福祉ネットワークの方向性－地域住民へのヒアリング調査を通して－
- …51
6. 被災地の現状と課題：ソーシャル・キャピタルを生かした保健・医療・福祉ネットワークの方向性－作業療法士へのヒアリング調査を通して－
- …57
7. 居住環境と高血圧症の関係－地理情報システムを活用した解析－
- …67
8. 中山間地域における生活習慣病患者の受療行動に影響する要因解析
- …73

ソーシャル・キャピタルを活用した保健医療福祉ネットワークの構築 －震災復興の効果的推進に向けて

研究代表者	濱野 強	島根大学プロジェクト研究推進機構	専任講師
研究分担者	塩飽 邦憲	島根大学	理事・副学長
研究分担者	並河 徹	島根大学医学部	教授
研究分担者	伊藤 勝久	島根大学生物資源科学部	教授
研究分担者	片岡 佳美	島根大学法文学部	准教授
研究分担者	福岡 美紀	島根大学医学部	講師
研究協力者	小林 毅	千葉県立保健医療大学健康科学部	准教授
研究協力者	北湯口 純	身体教育医学研究所うんなん	主任研究員
研究協力者	武田 美輪子	島根大学医学部	研究員
研究協力者	白石 絢也	SPReD	代表

研究要旨

東日本大震災は、死者・行方不明者が震災関連死を含め2万人を超え、避難住民が約35万人、建物の全半壊約38万戸という甚大な被害をもたらした。この数字は、多くの住民が生活の場を失っただけでなく、住民同士が地域で培ってきた関係性（＝絆）も喪失したことを意味している。阪神・淡路大震災では、震災後10年間で500名以上の孤独死が報告されており、被災前の絆をいかに復興へと結びつけ、活用、醸成していくかが重要な課題である。

「東日本大震災からの復興の基本方針」に示されている通り、現在厚生労働行政が直面している課題としては、（１）被災者が安心して保健・医療、介護・福祉・生活支援サービスを受けられるよう医療・介護間の連携推進や診療情報の共有化、（２）地域で「絆やつながり」をもち続けることができるよう仮設住宅等における生活環境も含めた住民ニーズの把握、必要に応じたパーソナルサポート的支援、見守り等の支援体制の構築が挙げられる。言い換えれば、いかにして地域の絆を基盤として各種主体が連携し、住民の健康・医療・福祉を支えるネットワークを構築していくかという論点に集約される。

そこで、本研究の目的は、絆という漠然とした視点をソーシャル・キャピタルの概念よりその社会的効用を整理するとともに、わが国のコンテクストを踏まえて有用と考えられる要素に焦点を絞り地域診断を行う。そして、各種社会資源をモデル的に結びつけることを通して被災地域の保健医療福祉ネットワークの構築を試行する。そうした中で、本年度は、ソーシャル・キャピタル研究の国内外の研究成果の整理と国際比較、及び被災地の現状把握を実施した。

その結果、ソーシャル・キャピタルが健康、安全・安心な生活、教育、経済格差の是正、ワークライフバランス等と関係を有することが明らかとなった。また、被災地でソーシャル・キャピタルを活用した政策・施策の展開を意図した場合には、既存のソーシャル・キャピタルを壊さない配慮が必要であることが示された。

A 研究目的

2011年3月11日の東日本大震災は、死者・行方不明者が震災関連死を含めて2万人を超え、避難住民が約35万人、建物の全半壊が約38万戸という甚大な被害を被災地にもたらした。この数字は、多くの住民が生活の場を失っただけでなく、住民同士が地域で長年の間培ってきた関係性（＝絆）も喪失したことを意味している。阪神・淡路大震災においては、震災後10年間で500名以上の孤独死が報告されており、被災前の絆をいかに復興に結びつけ、活用、醸成していくかが重要な課題である。

「東日本大震災からの復興の基本方針」に示されている通り、厚生労働行政が直面している課題としては、（1）被災者が安心して保健・医療、介護・福祉・生活支援サービスを受けられるよう医療・介護間の連携推進や診療情報の共有化、（2）地域で「絆やつながり」を持ち続けることができるよう仮設住宅等における生活環境も含めた住民ニーズの把握、必要に応じたパーソナルサポート的支援、見守り等の支援体制の構築が挙げられる。言い換えれば、いかにして地域の絆を基盤として各種主体が連携し、住民の保健・医療・福祉を支えるネットワークを構築していくかという論点に集約される。

以上を踏まえて、本研究では、絆という漠然とした視点をソーシャル・キャピタルの概念よりその社会的効用を整理するとともに、わが国のコンテクストを踏まえて有用と考えられる要素に焦点を絞り地域診断を行う。そして、各種社会資源をモデル的に結びつけることを通して、被災地域の保健医療福祉ネットワークの構築を試行する。以上の知見は、自治体の復興計画においても参考となり、震災復興の一助となることが期待できる。そうした中で平成24年度の研究目的は、先行研究で示された我が国の

ソーシャル・キャピタルの特徴とその政策的インプリケーションを整理し、諸外国の知見と国際比較を行うとともに、被災地の現状把握を行った。

B 研究方法

国内外のソーシャル・キャピタルを活用した政策展開は、既存の公表資料、ホームページ、及び研究論文等を参考とした。ヒアリング調査は、OECD（ソーシャル・キャピタルの政策展開の現状について：平成25年1月28日）、岩手県A地区（被災地の現状と健康課題の把握について：平成24年11月12日）、福島県作業療法士会いわき支部（震災後の保健・医療・福祉の現状とその後の状況把握について：平成25年2月9日）を対象として実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、既存資料の収集、及び各関係機関、個人へのヒアリング調査による検討である。したがって、プライバシーへの配慮が必要な場合は、イニシャル標記とした。

C 研究結果及び考察

本年度の成果概要（ソーシャル・キャピタルの政策展開）を図1に示した。国内外の先行研究やヒアリング調査を通して、ソーシャル・キャピタル概念の活用が震災復興においてどのような政策課題の解決に有益であるかという論点の整理が図られた。一方で、具体的な政策展開に際しては、未だ評価ツールの信頼性、妥当性が課題として浮き彫りになり、次年度以降の研究課題として位置づけた。

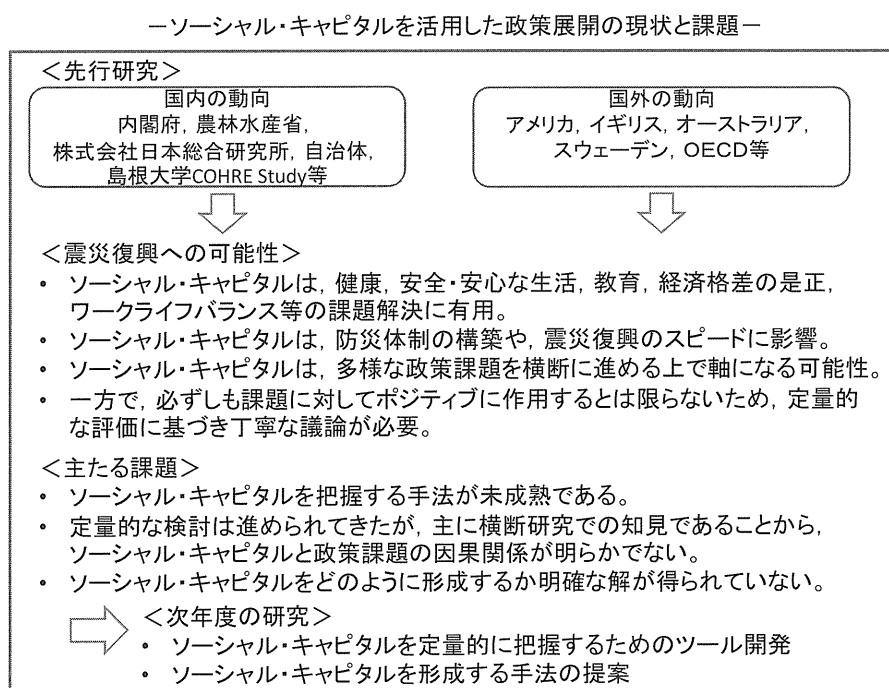


図1 成果概要（ソーシャル・キャピタルの政策展開）

また、被災地の現状把握について成果概要を図2に示した。被災地でのヒアリング調査を通して、震災被害によって衰退（崩壊）したと考えられるソーシャル・キャピタルが再構築されつつある可能性が推察された。以上の論点は、上述したソーシャル・キャピタルをどのように形成するかという問いに対しても有益な示唆を提起すると考えられる。したがって、次年度以降は、地域のソーシャル・キャピタルの評価を通して具体的な震災復興に向けたネットワークのあり方について検討を進めていく予定である。

－被災地の現状と課題－

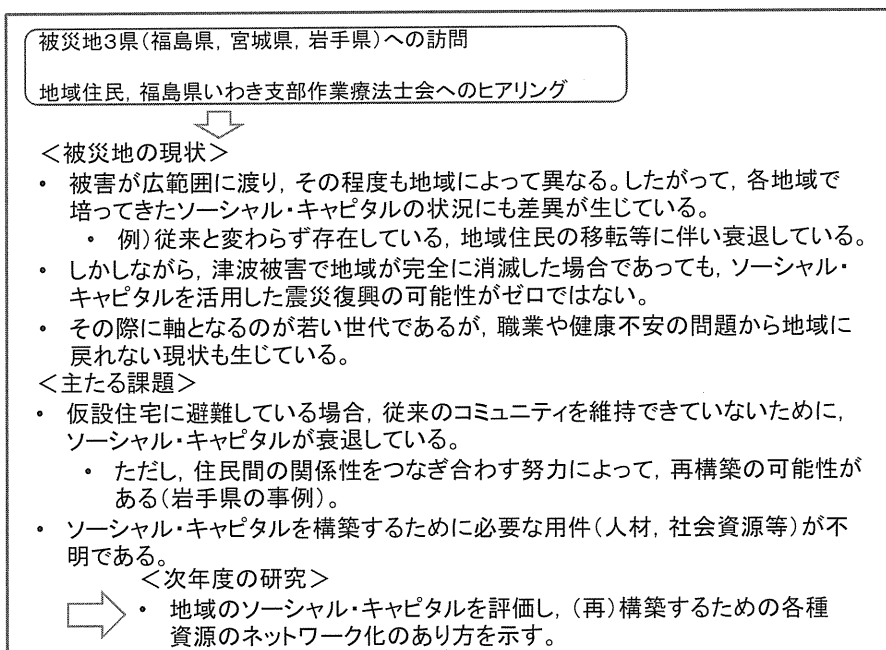


図2 成果概要（被災地の現状把握）

以下では、本年度の研究を通して明らかになった各論点について示す。

(1) ソーシャル・キャピタルに関する国内外の研究成果の整理と国際比較

我が国のソーシャル・キャピタルに関する研究成果の集約と、諸外国の政策展開の現状に関してレビューを実施した。我が国の現状は、内閣府、農林水産省、北海道、さいたま市、株式会社日本総合研究所、島根大学生生活習慣病コホート研究（以下、島根大学コホート）を中心に研究成果のレビューを行った。

2003年に内閣府国民生活局が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」と題した調査は、都道府県単位のソーシャル・キャピタル指数に基づき我が国の現状把握とその効果分析を定量的に実施した代表的研究として位置付けられる。本調査は、我が国の状況を相対的に評価するとともに、その効用を定量的に議論したことでソーシャル・キャピタル概念を活用した政策的議論の興隆をもた

らした。同様の政策的議論は、その後、内閣府経済社会総合研究所「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」（2005年）、農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局「農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～」（2007年）、株式会社日本総合研究所「日本のソーシャル・キャピタルと政策」（2007年）、さいたま市「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書」（2008年）等において定量的な視座に基づく議論が報告されている。一連の研究成果より、ソーシャル・キャピタルが健康、安全・安心な生活、教育、経済格差の是正、企業活動、ワークライフバランス等の各指標と関係することが明らかにされている。そして、ソーシャル・キャピタルを活用した政策・施策の展開の有用性を論じるとともに、既存のソーシャル・キャピタルを壊さない配慮が必要と結んでいる。さらには、近年、ソーシャル・キャピタルの種類（ボンディングソーシャル・キャピタル：bonding social capital, ブリッジングソーシャル・キャピタル：bridging social capital）に着目し、政策課題との関係について議論が進められている。

以上の歴史的経緯の中で、「ソーシャル・キャピタルをどのように醸成するか（形成するか）」という論点に対しては、十分な議論が行われてきたとは言えない。その理由の一つとして、各調査は、横断調査に基づく研究成果であることから因果関係の言及に至っていない点が挙げられる。したがって、今後、ソーシャル・キャピタルを政策展開の一つのツールとして活用していくためには、共通の測定指標を活用した経年的な評価に基づく多様な議論が必須である。こうした限界を踏まえつつさいたま市の研究成果報告書（「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書」）では、「地域社会で子どもを育てていくことで、将来のソーシャル・キャピタルの向上の担い手を大事にすることが重要である」と論じている。また、株式会社日本総合研究所の成果報告書（2007年）においても「今後は、こうしたソーシャル・キャピタルの向上に関する取り組みを事例として蓄積することで、より明確な議論が可能になると考える」と指摘している。

諸外国の研究については、イギリス、アメリカ、スウェーデン、オーストラリア、OECDの現状を中心として研究成果の整理を行った。各国での取り組みを概観すると、研究者主導と政府機関（統計局等）主導に区分することができる。前者は、研究者が独自の関心の中で、既存統計を活用することでソーシャル・キャピタルの現状や時系列変化、さらには主要な課題（健康等）における示唆を得ることを目的とした解析を実施している。一方、政府機関の取り組みでは、政策上の課題からソーシャル・キャピタルが持ちうる可能性への関心の中で、定量的な評価や各種政策課題との関係性を

議論している。さらにこうした流れとともにOECDでは、ソーシャル・キャピタルの定義や測定方法についてワークショップの開催等を通して、関係主体の参画の下で広く進めてきた。現在では、これまでの研究成果レビュー、ソーシャル・キャピタル調査のデータバンク、ソーシャル・キャピタル調査モジュールとガイドラインの作成等を行っている。OECDの取り組みの背景には、総合的にソーシャル・キャピタルの理論的枠組みを論じるよりむしろ選択的に政策のコンセプトに関連するソーシャル・キャピタルの主要な側面を確認した上で最も適した測定手段を選択することが政策上有用であるとの理解がある。これにより、近年、政策上の議論において停滞してきたソーシャル・キャピタル研究を促進する狙いが示されている。したがって、OECD加盟国、非加盟国で実施されてきたソーシャル・キャピタル研究について網羅的にレビューを実施し、緩やかな概念的枠組みとの整合性を確認するとともに、政策課題へと関連付けることを目指している。なお、OECDのヒアリング結果は、研究分担報告書「ソーシャル・キャピタルに関する政策展開：国内外の動向と被災地復興への可能性」に示す通りである。以上の知見に基づき、次年度以降の研究においても先行研究で得られたソーシャル・キャピタルに関する知見が震災復興における政策課題においてどのように貢献するかという点について、継続して精査を実施する予定である。

(2) ヒアリング調査の企画・実施

上記(1)で明らかとなったソーシャル・キャピタルを実証的に活用し政策形成の検討を行っている機関であるOECDを対象としてヒアリング調査を企画した。具体的には、現在、進行中のソーシャル・キャピタルプロジェクトの現状についてヒアリング調査を実施した。その結果、現状におけるソーシャル・キャピタルを活用した政策展開の課題として以下の点が明らかとなった。第一に、ソーシャル・キャピタルは、「キャピタル、資本」であるかという点である。ソーシャル・キャピタル概念が包含する様々な要素は、実際の投資によって増加し、また陣腐化により減退するキャピタルであるというエコノミストの一般的な理解に適合するのか。第二に、ソーシャル・キャピタルは測定が可能であるかという点である。既存のソーシャル・キャピタルの定義は、測定をするにはとても広範囲であり、不完全との指摘がある。第三に、多様な要素で構成されているソーシャル・キャピタルの主な側面は何であるのか、また、これらは相互間でどのように関連しているのかという点である。第四に、ソーシャル・キャピタルは、アウトカムに対してどのように影響を及ぼしているのかという点である。国レベルの経済成長、地域社会レベルの犯罪、そして個人の健康と多岐に渡り関連が示されてきたが、因果関係の方向性は未だ明らかではない。第五に、ソ ー シ ャ

ル・キャピタルは、どのように形成されるのかという点である。何年にも及ぶ文化的、歴史的発展によるものか、それとも短期間で醸成（もしくは減退）が可能であるのかである。最後に、ソーシャル・キャピタルは、真に政策展開において有用であるのかという点において更なる定量的な議論が必要な点である。上記の論点を踏まえて本研究課題では、上記の課題の中でも測定ツール、及びその社会的効用に焦点を絞り、今後、震災復興におけるソーシャル・キャピタルの意義と役割を整理していく予定である。

また、ソーシャル・キャピタルを活用した被災地復興の実践的な課題の把握を目的として、被災地（岩手県・福島県）でヒアリング調査を実施するとともに被災地住民の健康課題の抽出を行った。調査を実施したA地区住民（岩手県）の仮設住宅への入居状況は、被災前の生活単位（＝町内会）が維持されているとは言い難く、複数の仮設住宅に分散して生活を送っていた。したがって、以前のような顔が見える関係性が仮設住宅で十分には構築されてはおらず、仮設住宅での新たなコミュニティの構築が課題の一つとなっていた。そうした中で、農業という共通の活動を通して仮設住宅内のコミュニケーション促進の試みが行われており、個人の健康増進に有効に働くだけでなく顔が見える関係性が構築されることが期待された。さらに、A地区では、2012年9月23日に町内会長が中心となり被災後初めて町内会報を作成し、当時の地区住民に配布を行った。なお、配布に際しては、各仮設住宅を回り、地区の現状や復興に向けた取り組みを全住民に届けている。こうした取り組みは、震災により破壊されたソーシャル・キャピタルを再生（＝住民同士の関係性をつなぎ合わせる）する取り組みとして非常に有用である。住民からも、地区住民の関係性を再認識する機会であったとの意見も示されていた。こうした復興への取り組みと相まって、仮設住宅では、認知症やうつ病等の健康問題が顕在化していた。保健・医療・福祉の各社会資源が不十分と言わざるを得ない中で、どのように対応していくかが緊急の課題となっている。その場合に住民の避難先である仮設居住者が以前の地区住民によって構成されている場合には、ソーシャル・キャピタルが「見守り」や「支援・援助」を促進することが可能と考える。一方で、今回のA地区住民の場合では、上述の通り住民が分散した生活を余儀なくされていることから、仮設住宅で住民間の関係性を新たに構築するところよりスタートする必要がある。すなわち、ソーシャル・キャピタルを問題解決の一助として活用できる事例と、すぐには活用できない事例が生じており、保健・医療・福祉ネットワークの再構築を考える上ではこうした整理と議論が必要であることが考えられた。

(3) ソーシャル・キャピタルと健康

島根大学生生活習慣病コホート研究では、ソーシャル・キャピタルと健康との関係を定量的に明らかにしてきた。その結果、ソーシャル・キャピタルは、個人の望ましい健康行動を支援し、健康に対して良好な影響を及ぼすことが考えられた (Hamano, et al 2011a; Hamano, et al 2011b)。言い換えれば、ソーシャル・キャピタルが保健・医療・福祉の社会資源を有用に作用させる一助、もしくは代替的な効用をもたらすことが考えられる。今後は、被災地域でのヒアリング調査や被災地の専門職種との議論を通して、今後の保健・医療・福祉ネットワークの再構築において求められるソーシャル・キャピタルの役割、可能性を整理するとともに、住民の日常生活においてどのように位置づけていくべきかを明らかにしていく必要がある。

(4) 災害時におけるソーシャル・キャピタルの役割

平成20年度防災白書では、「…大規模災害時には、電話が不通となり、道路、橋りょう等は損壊し、電気、ガス、水道等のライフラインが寸断され、常備消防をはじめとする防災関係機関等の災害対応に支障を来すことが考えられる。また、広域的な応援態勢の確立にはさらに時間を要する場合も考えられる。このような状況下では、地域住民一人ひとりが「自分たちの地域は自分たちで守る」という固い信念と連帯意識の下に、組織的に出火の防止、初期消火、情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当、給食・給水等の自主的な防災活動を行うことが必要不可欠である。阪神・淡路大震災においては、地域住民が協力し合って初期消火を行い、延焼を防止した事例や、救助作業を行い、多くの人命を救った事例等が数多くみられ、地域における自主的な防災活動の重要性が改めて認識された。…」と示されている。こうした論点に対して、梶らはソーシャル・キャピタルと「共助」について以下の指摘をしている。「社会人間関係という目に見えない特性を、客観的に計測したものがソーシャル・キャピタルであるが、この概念と「共助」の活動との関係については、まず居住地域単位でソーシャル・キャピタルを計測し、それが少ない地域についてはその原因を追及して解決の方法を探ることにより、地域社会の深層に潜む防災活動における「共助」体制確立の障害を乗り越えることができよう」と述べている。また、石田は、震災後の復旧の観点からソーシャル・キャピタルの重要性を指摘している。すなわち、「人と人のあるつながりや結びつきというソーシャル・キャピタルの性質を考える一つとしては、震災後の仮設住宅などへの人々の振り分けである。阪神淡路大震災のときは、まだ防災や減災といった活動や概念もまだ大きく芽生えていないという状況で、また被災者数や被害状況も円滑には対処しきれない状況ではあったが、結果的には、

仮設住宅への振り分けの基準を年齢や家族構成などによって定めて実施することとなった。そうするとどのようなことになったか。ひとまず一時的であっても、いままであったコミュニティの関係が崩れ、日常生活の協力関係や立ち話といったつきあいが少なくなり、また新たな関係を築く必要が出てきた。しかしながら、時間が経つにつれて元のコミュニティは形成されにくくなり、また新しいコミュニティの形成が円滑に進んだところはそう多くなかったように思われる」と述べている。

こうした災害復興に関してソーシャル・キャピタルの社会的効用を検討した研究は限られている。Mooreは、洪水被害を例として、ソーシャル・キャピタルが共同体における防災体制、さらに災害からの復興等の側面において有用である点を指摘している。また、震災被害からの復興の観点より、ソーシャル・キャピタルは震災からの復興スピードの点で重要な役割を果たしており、ソーシャル・キャピタルを有するコミュニティは集団的意思決定を先取りし、スピーディな復興をもたらすと指摘している(Shaw 2004)。一方で、ソーシャル・キャピタルの負の側面についても報告がある(Murphy 2007)。すなわち、ソーシャル・キャピタルの有用性の程度については、災害の全体的な大きさに関係するものであり、あまりに被害が甚大であると利他的行為は妨げられるとしている。つまり、もたらされた援助がよそ者に対して分配されない可能性を危惧し(ボンディングソーシャル・キャピタルの負の側面)、これを克服するためにグループ間の関係性(ブリッジングソーシャル・キャピタル)の重要性を指摘している。

以上の論点を踏まえ、震災復興においてソーシャル・キャピタルを活用した展開を検討する場合には、被災地の状況に即したソーシャル・キャピタル測定ツールを構築するとともに、評価に基づく地域診断を経た取り組みが求められることが浮き彫りとなった。

(5) 専門職種(作業療法士)の震災直後、震災後の活動

本研究では、福島県いわき市の仮設住宅居住区内のサポートセンターで実施している訪問活動に着目し、一連の取り組みの特徴と効果、及び活動の意義について作業療法士、及びサポートセンター職員、ボランティアを対象としたヒアリング調査を実施した。また、被災直後の状況、及びその後の活動状況は、福島県作業療法士会いわき支部の作業療法士を対象としたヒアリング調査、及びいわき支部が会員を対象として平成23年7月に実施したアンケート調査の結果について提供を受けた。なお、ヒアリング実施日は、平成25年2月9日(土)である。

ヒアリング調査当日の介護予防プログラムは、いわき市作業療法士、理学療法士の作成によるDVDを用いた体操(約20分)、下肢機能や歩行能力の維持・増進を目的とし

たゲーム形式のレクリエーション（約30分）、新聞紙等を活用した雛人形作り（約40分）であった。

本活動の特徴としては、単に個人の身体機能等の向上を意図するだけでなく、住民同士の“交流”に配慮がなされている点である。その背景には、活動に携わるいわき市作業療法士の問題意識として、「いわき市では、サポートセンターやサロン活動において新しく仲間に入った人が通い始めても馴染めない、グループが分かれているため仲間に入りにくい等の問題が新たに顕在化してきている。そうした中で、支援活動には、住民間の“交流”を促進する潤滑油としての役割が存在していることを認識した。そのため、「支援者」対「複数の対象者」という関係ではなく、個人を意識して話を聞き、活動し、その人の個性や特徴、避難時の状況やその後の生活を理解することを意識するようになった」という気づきが大きく影響していると考えられる。

後節「被災地の現状と課題：ソーシャル・キャピタルを生かした保健・医療・福祉ネットワークの方向性ー地域住民へのヒアリング調査を通してー」内で示した通り、仮設住宅居住区内では、うつ病や認知症等が健康課題として顕在化していることが明らかになっている。しかしながら、当該居住区内では、被災直後には同様の健康課題を訴える住民が見られたものの、現在は極めて稀であるとの意見であった。こうした仮設住宅間の違いを生み出している理由の一つとして、“交流”を意図した支援活動の有用性が考えられることから、今後は、支援活動の居住区内への波及効果（住民同士の見守りグループが形成、体操グループが形成、サポートセンター参加者が非参加者に働きかけを開始等）を明らかにすることが他地域への展開を検討する上で強く求められる。

被災直後、及び現状では、各専門職種が担う役割とその負荷が以前に比べて非常に大きくなっていることは言うまでもない。そうした中で多くの支援活動においては、集団体操やゲーム等が活動の中心となり、対象者一人一人に関わることが困難な状況となっている。こうした支援活動において危惧する点としては、活動が終了した後の継続性である。人的資源が極めて限られている今回の被災地の状況であるからこそ、住民の自立を促す仕掛けを踏まえた活動が求められる。そうした中で作業療法士を中心とした住民間の“交流”を意図した活動は、ソーシャル・キャピタルの醸成においても有益な考察を提起している。またその土壌を把握する上でも、社団法人日本作業療法士会（現一般社団法人日本作業療法士会）が作成している生活行為援助シートは、個人診断、地域診断を行う上での有用なツールと考えられる。今後は、こうした事例の収集とその評価を通して、被災地での専門職種の役割とネットワーク化の方向性を明らかにしていくことが強く求められる。

E 結論

先行研究で示された我が国のソーシャル・キャピタルの特徴とその政策的インプリケーションを整理し、諸外国の知見と国際比較を行うとともに、被災地の現状把握を行った。その結果、ソーシャル・キャピタルは、健康や安全・安心な生活の一助となることが明らかになった。ただし、被災地の現状を鑑みると、現在の生活や避難状況によってソーシャル・キャピタルを問題解決の一助として活用できる地域と、すぐには活用できない地域が生じており、保健・医療・福祉ネットワークの再構築を考える上ではこうした整理と議論が必要であることが考えられた。また、既存のソーシャル・キャピタルを壊さない政策展開も復興において極めて重要な論点であることが明らかとなった。

参考文献

- 石田祐. ソーシャル・キャピタルとコミュニティ. ソーシャル・キャピタルの潜在力. 81-103. 日本評論社. 2008.
- 梶秀樹, 塚越功 (編著). 都市防災学. 167-207. 学芸出版社. 2007.
- 消防庁. 消防白書平成20年度版. ぎょうせい. 2008.
- Moore S, Daniel M, Linnan L, Campbell M, Benedict S, Meier A. After hurricane floyd passed : Investigating the social determinants of disaster preparedness and recovery. *Family & Community Health* 2004 ; 27 : 204-217.
- Hamano T, Yamasaki M, Fujisawa Y, Ito K, Nabika T, Shiwaku K. Social capital and psychological distress of elderly in Japanese rural communities. *Stress and Health* 2011a ; 27 : 163-169.
- Hamano T, Fujisawa F, Yamasaki M, Ito K, Nabika T, Shiwaku K. Contributions of social context to blood pressure: findings from a multilevel analysis of social capital and systolic blood pressure. *American Journal of Hypertension* 2011b ; 24 : 643-646.
- Shaw R, Goda K. From disaster to sustainable civil society : The Kobe experience. *Disasters* 2004 ; 28 : 16-40.
- Murphy BL. Locating social capital in resilient community-level emergency management. *Natural Hazards* 2007 ; 41 : 297-315.

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1 論文発表

- Hamano T, Kimura Y, Takeda M, Yamasaki M, Isomura M, et al. (2012) Effect of Environmental and Lifestyle Factors on Hypertension: Shimane COHRE Study. PLoS ONE 7(11): e49122. doi:10.1371/journal.pone.0049122.
- Hamano T, Kawakami N, Li X, Sundquist K. (2013) Neighbourhood environment and stroke: a follow-up study in Sweden. PLoS ONE 8(2): e56680. doi:10.1371/journal.pone.0056680.
- 片岡佳美. (2013) 集落の過疎・高齢化と住民の生活意識—島根県中山間地域での量的調査データをもとに—. 山陰研究センター紀要：山陰研究. 第5号. (印刷中).

2 学会発表

- 塩飽邦憲. 地域特性を活かした多目的コホート研究の展開:地域のために地域とともに. 日本公衆衛生学会総会抄録集. 71巻. 56-57頁. 2012.
- 濱野強, 並河徹. 地理情報システムを活用した居住環境と高血圧症に関する検証: Shimane COHRE Study. 日本高血圧学会総会プログラム・抄録集. 35巻. 410頁. 2012.
- 濱野強, 木村義成, 武田美輪子, 山崎雅之, 塩飽邦憲. 地理情報システムを活用した地域診断の試み. 日本農村医学会雑誌. 61巻. 269頁. 2012.
- Kimura Y, Hamano T, Takeda M, Yamasaki M, Shiwaku K. Place and people: what can we learn from the evidence? 日本農村医学会雑誌. 61巻. 275頁. 2012.
- 武田美輪子, 濱野強, 木村義成, 山崎雅之, 塩飽邦憲. 中山間地域における生活習慣病患者の受療行動解析—二次医療圏外の受療要因—. 日本農村医学会雑誌. 61巻. 448頁. 2012.
- 武田美輪子, 濱野強, 木村義成, 山崎雅之, 塩飽邦憲. 中山間地域における生活習慣病の受療行動に影響する要因解析. 第23回日本医学看護学教育学会学術学会プログラム:抄録集. 32頁. 2013.
- 片岡佳美. 島根県飯石郡飯南町における量的調査研究—集落の過疎・高齢化と人びとの生活—. 第63回関西社会学会大会. 2012.

H 知的財産権の出願・登録状況

1 特許取得

なし

2 実用新案登録

なし

3 その他

なし

ソーシャル・キャピタルに関する政策展開： 国内外の動向と被災地復興への可能性

研究代表者	濱野 強	島根大学プロジェクト研究推進機構	専任講師
研究分担者	塩飽 邦憲	島根大学	理事・副学長
研究分担者	並河 徹	島根大学医学部	教授
研究協力者	武田 美輪子	島根大学医学部	研究員

研究要旨

2003年に内閣府国民生活局が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」と題して我が国の都道府県単位でのソーシャル・キャピタル指数（つきあい・交流，信頼，社会参加）を報告して以降，農林水産省，地方自治体が定量的な視座に基づく政策的議論を展開している。こうした我が国の流れに先立ち，諸外国でもソーシャル・キャピタルの測定や政策展開を意図した検討が進められてきた。そこで，本研究では，諸外国のソーシャル・キャピタルを活用した政策的議論をその評価手法を中心に概観すると共に，我が国の現状を整理することで被災地でのソーシャル・キャピタルを活用した震災復興の効果的推進の基盤的知見を得ることを目的とした。その結果，ソーシャル・キャピタルの政策展開に関する国内外の動向を概観すると，健康，医療・福祉，教育，安全・安心等において私たちの生活課題解決の一助となる，もしくは政策を推進する上での重要な概念という認識で一定のコンセンサスが図られていた。そうした中で政策的議論の中心は，「どのようにしてソーシャル・キャピタルを醸成（形成）するか」「ソーシャル・キャピタルの低下を防ぐにはどのような方法が有用であるか」という点に集約することができる。前者について具体的な解決策は示されておらず，未だ検討する上で基盤となる測定方法や評価軸の検討にとどまっているのが現状である。同様に，後者についても明確な解は得られていないが，公助が充実するとソーシャル・キャピタルが弱体化することが示されつつあり，自助・共助とのバランスを踏まえた政策・施策の樹立が求められている。被災地の住民の多くが農山漁村で古くからの地域コミュニティを基盤とした生活を送ってきた

ことを鑑みると、ソーシャル・キャピタルを形成してきた地域の歴史等々の丁寧な把握と整理に基づく政策的議論が望まれる。

A 研究目的

「ソーシャル・キャピタル」という用語が我が国の政策的議論の一端を担うようになって早や10年が経過した。2003年に内閣府国民生活局が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」と題して、我が国の都道府県単位でのソーシャル・キャピタル指数（つきあい・交流，信頼，社会参加）を報告している。続いて，2005年に内閣府経済社会総合研究所が「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」と題し，地域コミュニティの多様な課題の解決に向けた政策手段の一つとしてソーシャル・キャピタルの可能性を報告している。両報告の政策展開への貢献としては，ソーシャル・キャピタル概念を定量的な議論へと発展させ，かつ地域コミュニティが直面している課題解決にどのように貢献しうるかという議論を明確にしたことである。同様の政策議論は，以降，農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局「農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～」(2007年)や，北海道「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上—信頼の絆で支える北海道—」(2006年)，さいたま市「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書」(2007年)等の地方公共団体でも議論が展開されてきた。

我が国の議論に先立ち欧米諸国では，ソーシャル・キャピタルの測定や政策展開の検討が進められてきた。イギリスでは，ブレア政権における社会サービスの提供者として民間企業・市民参加の促進を進めるうえでの理論的な柱としてソーシャル・キャピタルを検討している。同様に，オーストラリア，ニュージーランドでも，ソーシャル・キャピタルに関する調査を実施し，政策展開へのあり方を議論している。さらに，経済協力開発機構（OECD：Organisation for Economic Co-operation and Development）では，ソーシャル・キャピタル測定手法や評価指標について国際比較が可能となる枠組みの必要性を提言している。一連の動向を概観すると，上記の通り政府・関係機関が積極的にソーシャル・キャピタル概念を定量的な視座に基づき活用し，継続的な政策展開（Plan-Do-Check-Action：PDCAサイクル）へと結びつけているケースとソーシャル・キャピタル概念の意義を認めつつも定量的な測定に基づく政策展開には至っていない状況に2極化している。

そこで，本研究では，国内外で示されてきたソーシャル・キャピタル研究の政策的

議論を概観するとともに、震災復興においてソーシャル・キャピタルが果たす役割の整理を行うことを目的とした。

B 研究方法

国内外のソーシャル・キャピタルを活用した政策展開は、既存の公表資料、ホームページ、及び論文等を参考とした。なお、詳細は、参考資料に示す通りである。また、国外の動向を把握することを目的としてOECDを訪問し、ヒアリング調査を実施した(平成25年1月28日)。なお、調査内容は、本章巻末資料4に示す通りである。

(倫理面への配慮)

本研究は、既存資料の収集・整理、各関係機関へのヒアリング調査に基づく検討である。したがって、本稿でプライバシーへの配慮が必要な場合は、イニシャル表記とした。

C 研究結果・考察

(1) 国内の動向

国内でのソーシャル・キャピタル概念を活用した主な政策的議論、及び定量調査の現状を本章巻末資料1に示した。2003年に内閣府国民生活局が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」と題した調査は、都道府県単位のソーシャル・キャピタル指数に基づき我が国の現状把握とその効果分析を定量的に実施した代表的研究として位置付けることができる。本調査は、我が国の状況を相対的に評価しその効用を定量的に議論した点において大きな貢献を果たしたと言える。以降では、内閣府経済社会総合研究所「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」(2005年)、農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局「農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～」(2007年)、株式会社日本総合研究所「日本のソーシャル・キャピタルと政策」(2007年)、さいたま市「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書」(2008年)等において定量的な視座に基づく政策議論が示されてきた。

一連の研究成果より、ソーシャル・キャピタルが健康、安全・安心な生活、教育、経済格差の是正、企業活動、ワークライフバランス等の各指標と関係していることが指摘されている。そして、ソーシャル・キャピタルを活用した政策・施策の展開の有用性を論じるとともに、既存のソーシャル・キャピタルを壊さない配慮が必要と結んでいる。さらには、近年、ソーシャル・キャピタルの種類(ボンディングソーシャル・キャピタル: bonding social capital, ブリッジングソーシャル・キャピタル: bridging social

capital) に着目し、政策課題との関係について議論が進められている。

以上の歴史的経緯の中で、「ソーシャル・キャピタルをどのように醸成するか（形成するか）」という論点に対しては、十分な議論が行われてきたとは言えない。その理由の一つとして、各調査は、横断調査に基づく研究成果であることから因果関係の言及に至っていない点が挙げられる。したがって、今後、ソーシャル・キャピタルを政策展開の一つのツールとして活用していくためには、共通の測定指標を活用した経年的な評価に基づく議論が必須である。こうした限界を踏まえつつさいたま市の研究成果報告書（「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書」）では、「地域社会で子どもを育てていくことで、将来のソーシャル・キャピタルの向上の担い手を大事にすることが重要である」と論じている。また、株式会社日本総合研究所の成果報告書（2007年）においても「今後は、こうしたソーシャル・キャピタルの向上に関する取り組みを事例として蓄積することで、より明確な議論が可能になると考える」と指摘している。

以上の現状と課題を踏まえて、次年度以降の研究では、被災地域のコミュニティを事例として、ソーシャル・キャピタルの変遷を明らかにし、生活課題の解決においてどのような効用をもたらすかという点について議論を開始する予定である。

（2）国外の動向

各国での取り組みを概観すると、研究者主導と政府機関（統計局等）主導に区分することができる（本章巻末資料2）。前者は、研究者が独自の関心の中で、既存統計を活用することでソーシャル・キャピタルの現状や時系列変化、さらには主要な課題（健康等）における示唆を得ることを目的とした解析を実施している。一方、政府機関の取り組みでは、政策上の課題からソーシャル・キャピタルが持ちうる可能性への関心の中で定量的な評価や各種政策課題との関係性を議論している。さらにこうした流れとともにOECDでは、ソーシャル・キャピタルの定義や測定方法についてワークショップの開催等を通して進めてきた。現在では、これまでの研究成果レビュー、ソーシャル・キャピタル調査のデータバンク、ソーシャル・キャピタル調査モジュールとガイドライン作成等を行っている。

OECDの取り組みの背景には、総合的にソーシャル・キャピタルの理論的な枠組みを論じるよりもむしろ選択的に政策のコンセプトに関連するソーシャル・キャピタルの主要な側面を確認した上で一番適した測定手段を選択することが政策上有用であるとの理解がある。これにより、近年、政策上の議論において停滞してきたソーシャル・キャピタル研究を促進する狙いが示されている。したがって、現在では、OECD加盟国、